

一般質問 まちづくりを問う

9月定例議会では、20人の議員が登壇し、質問を行いました。
質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

栗駒館山公園の整備を

市長／公園の整備を検討する



議員 久義 比呂久
議員 佐藤 幸太郎

議員 館山公園は鶴丸城跡で町の高台にあり広大な面積を有している。公園から街並が眼下に見え、遠くは若柳、鳴子の山まで眺望ができ素晴らしい公園である。この公園の登口は民地である。

るが山の管理が届かず遊歩道に草が伸びていることから市が買収する考えはないか。
市長 公園は市民の憩いの場として整備をしている。拡張については必要性を含め検討する。
議員 公園の登口に旧町時代に駐車場として買収した土地を草が伸びるたびボランティアで草刈をしている。早く整備する考えは。



館山公園の登口

市長 公園の南側入口に町の中心部を通る県道がありアクセスが良い。駐車場として検討する。

議員 公園の東部の南斜面に雑木が巨木になっている。山の下に熊野神社の神殿と民家がある。強風で倒れる恐れがあり早急に伐採すべきではないか。

市長 のり面の支障となる高木は、調査し対応する。

市長12年の総括と次期市長選の思いと決意

議員 初代市長に当選し、12年になる。2度の震災の復旧・復興に不眠不休での取り組みに市民の評価が高い。次期市長選の決意は。

市長 就任以来「情熱改革、実行」の政治理念で一日一生の思いで邁進してきた。残る課題を解決し、次世代に引き継ぐ責務がある。引き続き全身全霊で取り組む決意である。

市の企業誘致の進捗状況は

市長／平成29年に向けて建設中



議員 勝義 かつよし 相馬 そうま

議員 工業団地内への企業の進出状況と進捗状況は。

市長 若柳、築館インター工業団地が完成している。進出状況については金成工業団地に自動車用プレス部品会社を誘致、進捗状況と

しては、平成29年に向けて操業、団地においては、多くの企業からの現地視察に対応。

議員 提案として、工業団地について企業への売却ではなく、賃借契約も一つの手段として検討しては。

市長 一部の工業団地については賃借可能となっているが、両インター工業団地については、売却事業として、知事の同意を受けてい

る事から、借入金の償還が完了するまで、売却対応。

駅周辺への公園設置を

議員 高原駅周辺への公園設置など、定住環境整備の積極的取り組みを。

市長 第2次栗原市総合計画において、駅周辺と宮野地区を含む地域を市の中核機能地域とし基本的な方向性や関連する事業の検討を行う。

志波姫運動公園の利活用

議員 志波姫運動公園を活用した、シェアリングタウン事業の取り組みを問う。

市長 現在、策定中の第2次国土利用計画の土地利用構想をふまえながら、駅に近接した市有地を利活用することによって、若年層の定住化の促進に向けた取り組みを加速化していきたい。



企業誘致を待つ工業団地

公共施設等総合管理計画の取り組みは

市長／平成29年度に計画策定



議員 勇 五十嵐 いがらし



屋根塗装する築館の「ふるさとセンター」

議員 平成26年4月に財務大臣より公共施設等総合管理計画策定の通達があった。第2次総合計画時の基礎資料として不可欠である。

①総合管理計画の内容と、どのように第2次総合計画に活かしていくのか。
②第2次総合計画策定の協議方法は。

③「あつたらしいな」から「なくてはならない」ものへの方向性を明確にせよ。
市長 ①市では922の施

設の個別カルテを作成中で、今後、財政、人口の動態を総合的に勘案し基本計画を策定し、平成29年基本目標決定後、総合計画の計画期間内でも反映していく。
②市長を本部長、部局長で総合計画策定本部、次長級で幹事会、課長級で策定部会で協議中。さらに市長の諮問機関として市民代表による審議会を設置し協議している。
③全国的に進行する人口減少社会に対応し、市独自の地方創生を取り入れ、「あれか、これか」の「選択と集中」による事業の実施を徹底していく。

くり電軌道敷の利活用は
議員 くり電軌道敷のレール撤去および軌道敷地の今後の利活用は。
市長 くりはら田園鉄道譲渡資産活用検討委員会会で現地確認し検討してきた。レール、枕木の撤去などに多額の経費が想定される。来年4月に資料館オープンを進めており、今後事業の必要性や費用対効果を考慮し検討していく。



沼倉 猛 議員

県立瀬峰病院・市は移管をうけるな

市長／県北地域の医療体制の充実につながる



病院が予定されている県立循環器・呼吸器センター

議員 県北地域基幹病院連携会議では県立循環器・呼吸器センターの移管先に栗原中央病院を挙げている。結核は政策医療であり、国や県が責任をもって医療体制をとるとされている。地方の自治体への移管は県の責任放棄になる。栗原市は県からの移管の要請があっても受けるべきではない。

市長 結核医療については県の責任で病棟を建設するほか、一切の費用は県が負担すべきであると考える。

議員 県立瀬峰病院は昭和27年結核療養所として瀬峰町に開所された。以来、瀬峰地区住民は県立病院との共存を図ってきた。64年たつて赤字とか医療環境が変わったなどという理由で一方的に廃院の方針が出された。時代の変遷に翻弄される瀬峰地区住民の思いを市長はどう理解しているか。

市長 瀬峰地区を代表する公共施設が失われることから市は県とは別に瀬峰地域振興策が必要と考えている。

生活環境の整備を急げ

議員 高清水地区「請願市道北神明線」[四]「壇原2号線」ほか3路線の拡幅整備を求める要望書」はどう検討されているか。また高清水中学校へ通じる県道交差点のカーブミラーは左方向からの車両は見えない、事故も起きている。改善すべきではないか。

市長 請願・要望の市道は第2次総合計画策定の中で検討している。カーブミラーは早急に改善するよう公安委員会とも相談していく。

企業誘致・雇用創出を強化せよ

市長／トップセールス活動を展開する



佐藤 悟 市長

議員 ①築館インター工業団地は、エヌ・エス・トーエツ、若柳金成インター工業団地は、ハイレックス宮城が進出する。今後の企業誘致計画と雇用創出の支援強化を求める。

②平成29年3月卒業の7月未現在の求職者数155人、求人数282人である。9月16日から選考・採用内定開始となる。求人数の拡大・求職活動の支援強化を求める。

平成27年度の雇用促進奨励金は、6社で240万円、雇用拡大奨励金は、46社で2130万円である。平成28年度分は、申請期間が未到来のため未だない。

②市内高校の就職希望者を対象に、企業からガイダンスを行う「くりはらジョブ・フェア2016夏」を7月26日開催、市内38社、市内4校・市外3校から128人参加している。

10月には、職業安定所・市企業連絡会と共同で就職予備面接会。新たに「迫商高を対象に「ものづくり企業見学会」予定している。

議員 公民館は、社会教育事業推進の拠点施設、地域コミュニティに大きな役割を果たしている。建築40年以上など老朽化が目立つ、新築・大規模改修を進めるべきである。



期待されるインター工業団地

教育長 現在作成中の「公共施設等総合管理計画」を踏まえ検討する。

鳥獣被害 地域住民の安全確保は万全か

市長／有害鳥獣の捕獲許可などで対応



あべ 貞光 議員

議員 環境省では、鳥獣保護管理法の基本方針を保護から管理へ見直し、各県で策定している事業計画に盛り込み、平成29年4月に運用開始としているが、対応は万全か。

議員 強化が明記されるほか、狩猟免許のない農林業者に自らの農地に小型箱罠を設置しハクビシンなどを捕獲する場合、許可ができることになる。今後県が策定する鳥獣保護管理事業計画に基づき、栗原市有害鳥獣捕獲許可および飼養登録等事務取扱要領の改正を行い、対応していく。

議員 ツキノワグマ・イノシシの出没件数、農作物への被害が増えている。通学部活帰りの子ども達や地域住民の安全確保は万全か。



わなにかかったクマ

市長 県及び若柳・築館警察署、市教育委員会、地元行政区長などに情報提供を行い、防災行政無線、安全安心メールを活用し、注意喚起を行っている。教育委員会では、直ちに市内小中学校、幼稚園へ情報を送信し、学校・幼稚園から保護者へまちこみメールや電話で危険度に応じた対応をお知らせし、送迎をお願いするなど、児童生徒・園児の安全確保に努める。

市長権限のイノシシ、捕獲強化月間の設定を

市長／指摘内容を理解し検討する



たかはし かつお 議員



クマ捕獲用のわなを設置する実施隊（栗駒文字）

議員 クマやイノシシのわな設置実績と捕獲状況は。

市長 昨年はクマのわな設置は1件で、捕獲も1頭、イノシシは無かった。今年クマのわな設置は17件で8頭を捕獲。イノシシは、4件のわな設置を行っているが捕獲はゼロである。

議員 わなの数、所有者、管理や補修は。

市長 クマ用のわなは、市所有が2基、猟友会所有が22基で、イノシシ用は市が

2基で猟友会所有が7基となっている。管理は実施隊で、補修は市負担。

議員 被害発生からわな設置までの時間短縮を。

市長 クマのわな設置許可は県であるが、時間の短縮に向け県と協議する。

議員 わな見回り時に、安全のため、銃器持参を望む声があるが市長の見解は。

市長 銃刀法などで見回りの銃器の携帯は認められていないが、実施隊からも銃器の携帯を要望されており、警察署や県と協議する。

議員 農業委員会新制度移行に向けた市の対応は。

市長 農業委員の選出方法が、公選制から農業者等からの推薦・公募により、町村長が議会の同意を得て任命する事になる。農業委員の任期が来年の7月なので、新制度移行に向け農業委員会と協議する。

議員 農業委員の選出にあたっては、女性が参画できるように配慮を。

市長 現在の女性農業委員は8人である。女性の視点と感性を活かした活動は地域農業の振興・活性化を図る上でも必要である。



議員 佐藤 千昭

市の子育て支援は 市長／安心して産み育てる環境整備



自然環境に恵まれた花山幼稚園

議員 国の子ども・子育て新支援制度では、地域の実情に応じた子ども・子育てができることとなっているが市の子育て支援は。

市長 「子ども・子育て支援事業計画」を策定。安心して子どもを生み育てる環境や、全ての子どもが等しく健やかに成長できる街づくりの事業を実施している。

議員 この新支援制度の「認定子ども園」とは。

市長 幼稚園と保育所の両方の機能をあわせ持ち、煩

雑な事務処理も新制度でかなり解消。民間事業者も参入しやすくなったと考える。

議員 花山地区で「認定子ども園」を考えられないか。

市長 担当部局の中で、今後の対応について、真剣に議論してまいりたい。

議員 社会保障は充実しているが、子どもの貧困は多くなっている。市の実態は。

市長 子どもの貧困の実態は把握していないが、就学援助の支給対象の要保護児童生徒数は、平成27年度で29人となっている。

議員 貧困の要因は何か。

市長 さまざまな要因がある。経済的格差で子どもの成長に大きく影響のないよう、保護者の雇用対策や安定的な就労の確保が必要と認識している。

議員 最もなりたくない病気の第1位が認知症です。発症前発見で早期治療すれば、進まないという。市の対策は。

市長 認知症を発症前に発見し、適切な治療に結びつけられるよう、認知症安心ガイドなどいろいろな方法で啓発に努めている。

畜産振興に果敢な政策展開を

市長／県と市、農協の境を越えて対応



議員 佐藤 範



将来を見すえた畜産振興が課題

議員 国の畜産クラスター事業で、家畜飼養管理施設の整備について、関係機関で協議が開始されたと聞く。協議内容と課題は。

市長 この施設の整備は、規模拡大による増頭対策や新規就農者の確保の観点から重要で、現在、県と農協、市、生産者協議会の4者で、協議を進めている。運営主体のあり方や、場所の選定が課題と考えている。

議員 わずかこの6年間で、繁殖と肥育両部門の経営体数と出荷頭数が20%台で激減している。原因は。

市長 畜産農家の高齢化や後継者不足による離農や経営規模の縮小、平成22年の

口蹄疫問題、23年の東日本大震災の放射能汚染の影響が大きいと考えている。

議員 県幹種雄牛に、市内で誕生した「茂洋美」が登録された。「茂洋美」を父に持ち、肉質検定で歴代最高を記録した次代のエースだ。来年の全国和牛能力共進会後やTPP対策を見すえ、「茂洋美」の子牛のデータ作成のため、市内で一定数群の子牛を飼育する方や、ホルスタイン種と和牛の交雑第1種に和牛の受精卵を移植し、妊娠牛で肥育農家に貸付けする制度など、早急に実効ある支援制度の具体化に着手すべきだ。

市長 市が生んだ「茂洋美」を、新しいブランドとして活用する。提案の交雑第1種の妊娠牛の貸付けは有効で、受精卵の受胎率やコスト面を検討したい。今後は、県と市、農協の境を越え、腹を割って話し合うことが重要と考えている。

河川整備の早期実施を

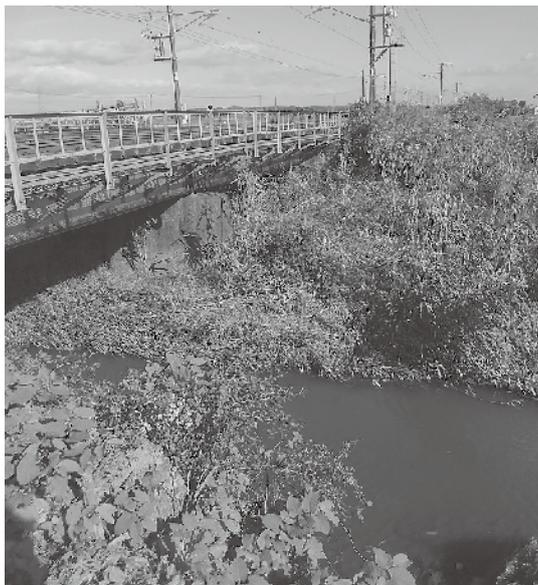
市長／土砂浚渫や支障木撤去が重要



議員 菅原 勇喜

議員 河川整備の早期実施が求められているが県の具体的な対応は。

市長 二迫川・芋塚川の決壊河川の災害復旧工事、追川若柳工区の河道掘削、荒川河川局部改良事業、堆積土砂撤去、支障木伐採など



東北本線 落堀川の鉄橋下の堆積土砂と支障木

を3年以内に実施するとしている。本年度は若柳大橋上流で支障木を含め5万立方メートルの土砂撤去をする予定である。落堀川の東北本線下流から登米市境までの区間を含む他の河川については11月末までに完了する予定である。

議員 県所有草刈機（自走式ハンマーナイフモア）の来年度貸与の対応は。
市長 年間通して貸与されるよう県と協議していく。

スポーツ既存施設の改修計画は

議員 既存施設の改修箇所の把握と改修計画は。これまで指摘してきた高清水体育館電球の交換をはじめ、各施設の具体的な修繕はどのように対応していくのか。

市長 軽微な修繕についてはその都度対応していくが、全体的な改修は現在作成中の「公共施設等総合管理計画」をふまえ、検討する。高清水体育館の点灯しない16基については若柳球場バックネットとあわせ9月補正予算で対応していく。若柳球場Bグラウンドのトイレや防球ネット、駐車場の拡充、高清水、栗駒、築館各野球場のフェンス修繕などについては状況確認をしたうえで順次対応していく。築館体育センターなどの狭隘なトイレ、天井の穴については早期に対応していく。

昨年の大雨災害の復旧状況は

市長／平成28年度内完了を目指す



議員 佐々木 幸一



大雨で崩れた耕英開拓Ⅱ線

議員 昨年の大雨災害の復旧状況と本年度内に復旧工事は完了するのか。

市長 公共土木施設などの災害復旧事業個所254カ所のうち平成28年度に繰越した185カ所は年度内完了を目指している。

議員 昨年の大雨で瀬峰地区の小山田川右岸堤防に、土のうを2段に積み越流を免れた場所の復旧工事を強く県に要望すべきでは。

市長 堤防の嵩上げなどの改修工事は、一定の時間を

要するが早期の堤防の機能強化などを県に要望する。
議員 河川敷内の支障木や土砂などの除去を国や県に強く訴えるべきでは。
市長 支障木などの除去を進め、通水能力の確保を県に要望していく。

築館蟹沢の国道4号に信号機を

議員 築館蟹沢の国道4号線と市道八沢1号線のT字路交差点は市道からの右左折が危険で交通事故が発生している。交差点の近くに押しボタンの信号機がある利用者が少ないのでT字路交差点に移設し、感应式の信号機として設置を関係機関に要望すべきでないか。

市長 築館警察署と現地調査を行っていききたい。

身体障害者用駐車場を広く

議員 栗原文化会館など公共施設の身体障害者用駐車区画を広くし、増やすべきではないか。

市長 公共施設の身体障害者用駐車区画は順次広げる。栗原文化会館の駐車区画は増やす。



佐藤 文男 議員

原子力災害における避難者の受け入れ態勢は 市長／受け入れ可能な46施設を選定



被災した県の原子力防災対策センター（女川町）

議員 原子力災害対策指針が制定され、原発から30キロ圏内の関係市町村は、避難計画を作成することになってきている。県が示した指針では、栗原市は、女川町全住民と石巻市民の一部を受け入れることになる。受け入れ態勢はどうなっているか。

市長 両市町合わせて1万7000人を受け入れることになる。広域避難計画に向けた栗原市との協議は個別に行っているところだ。栗原市では、指定避難所から46施設を選定し受け入れ可能施設を示している。

議員 女川原発の再稼働に対し、市長の認識はどうか
市長 徹底した安全性の確保と県民の理解が必要で、安全性が確保されない限り再稼働はすべきでない。

文化施設管理業務の民間委託の見直しを

議員 一迫ふれあいホールのような図書室やホールを備えた文化施設などの管理業務は、民間委託でなく、市直営か利用者団体へ管理を委ねるべきと思うがどうか。

教育長 管理の在りについては、直接職員が管理を行うことは考えていないが、今後、どのような管理方法を行っていくか、また、どのような団体が指定管理者として適切かなど、地域の実情を踏まえ検討する。

議員 一迫ふれあいホールの利用者団体から、公開質問状が提出されたと聞くとその経緯と内容はどのようなものか。

教育長 質問内容を協議し回答に向けて検討している。

有害鳥獣被害、対策を万全に

市長／イノシシ用わなを増して対応する



小野 久一 議員

議員 秋田県鹿角市では熊に襲われ4人が亡くなった。イノシシ、ニホンジカの被害もあると聞く、これからキノコ採りシーズンで人への被害が心配されるが次の点を聞く。

市長 ①捕獲者から捕獲の要請があった場合、許可権限者である県と市および実部隊により現地調査をし、設置の判断をする。
②わなはクマ用が市で2基、

①捕獲おりやわなを設置するまでの過程を示せ。
②わなの保有台数はいくらか今後の対応に十分か。
③有害鳥獣駆除のためにも若いハンターの養成が必要ではないか。

議員 栗駒地区市政懇談会で区長さんから出された問題である。岩ヶ崎地区の側溝の汚泥は、福島第一原発の事故以来セシウム濃度が高く5年間も掃除がされていない、気温が高いときは悪臭もする、一刻も早く解決すべきでないか。



シカにふみあらされた稲（一迫地区）

市長 秋の栗駒地区一斉清掃に合わせ実施できるように調整している。
議員 セシウム濃度はどうか、5年間堆積した量はどれほどか、業者委託も考えるべきでないか

市長 それも協議していく。

避難準備情報の周知は

市長／自主防災組織と情報を交換



議員 三浦 善浩

議員 ①避難準備情報の発令基準は。②その時に住民に求められる行動は。③開設される避難場所はどこか。④伝達の方法は。⑤改めて広報などで周知しては。

市長 ①判断伝達マニュアルで規定している。②避難準備を開始する。自主的な避難、特に高齢者や体の不自由な方などに避難開始を呼びかけている。③一時避難所と集約避難所がある。④防災行政無線や安全安心メール、緊急速報メール、ホームページ、フェイスブックにより情報を発信している。また、テレビやラジオによる情報発信、消防団による広報や自主防災組



避難所となる金成総合支所（やすらぎセンター）

織による地域への呼びかけなど。⑤9月16日に毎戸へチラシ配布をした。

がん 検診 受診率の向上を

議員 「がん検診」を受けらるきっかけづくりのために、携帯電話やスマートフォン、パソコンから無料で、がんのリスクを判定できる、簡易がんチェックシステム「がん検診のすすめ」を導入してはどうか。

市長 調査研究し検討する。

金成から栗原を、栗原から金成を見る

議員 金成の魅力はどう認識しているか。また、課題をどのように捉えているか。
市長 魅力については、何と云っても「金成」という地名である。広い地区内に集落が点在し、高齢化率の進展とともに、高齢者の移動手段の確保が今後の課題であると捉えている。

パークゴルフ場の新設望む

市長／新設は今後の検討課題



議員 菅原 久男



整備された岩ヶ崎河川敷パークゴルフコース

議員 我が国の高齢化比率は、2040年には36.1%に達するといわれている。市長は、7つの成長戦略をかかげ「暮らしたい栗原」の実現に邁進している。しかし、高齢者の健康増進・コミュニケーションの対策は見劣りがする。高齢者は、健康で楽しい老後生活を望んでいる。パークゴルフは、老若男女の別なく、心身の癒しの場として最もふさわしいスポーツであることからパークゴルフ場の新設を提案する。

市長 近年、パークゴルフはコミュニティスポーツとして、地域の活性化や健康増進効果など、さまざまな可能性があると注目されている。現在、市内には小田ダム湖畔、若柳地区のふるさとの森の各パークゴルフ場、自主的な管理運営をしている若柳迫川河川敷、栗駒の河川公園にパークゴルフコースが整備されている。市としては既存施設の環境整備を行う。新たな施設については、利用人口の推移を見ながら検討する。

総合支所に予算執行の権限を付与されたい

議員 総合支所は、身近な市民の相談窓口である。予算が伴う事業には、支所長の自主裁量に伴う財源を付与すべきである。

市長 総合支所は、地域住民の日常生活と密接に関係する部署である。市民サービスの低下を招かないよう本庁と支所間で協議調整している。なお、500万円未満の委託料や工事請負費などは支所長の専決（権限の範囲）事項としている。



佐々木嘉郎 議員

医療用かつら購入に助成を

市長／対応に努力し応援する



がん相談に力をいれる栗原中央病院

議員 がん治療のひとつである化学療法（抗がん剤）を受けている患者の多くは副作用の脱毛に悩まされている。必要に迫られ医療用かつらの購入を考えるが、治療に伴う医療費が高額なうえに、このかつらも高額なため、購入をためらう方が多い。本市では労働力不足が懸念される中、女性の社会的地位向上、社会での活躍のさらなる推進のため、医療用かつらの購入に補助

金で支援を進めてほしいかどうか。

市長 がん治療の段階で様々な副作用で、家庭生活や社会生活の中で、不安を抱え悩んでいる方も少なからずいると推察している。市では県内20カ所のがん相談支援センターの周知を図り、医療機関との連携を推進する。特に女性の社会での活躍に向け、患者の声を聞きながら、支援の内容を調査・研究していく。

議員 住民自治の観点から、住民の意思と責任に基づいて、かつらの購入に支援することに、多くの市民が納得するか、反対するか。私は反対する人はいないと思う。早急に取り組んでほしい。

市長 本人の気持ち、家族の気持ち、地域の皆さんの心配を考えると、積極的に支援する体制をつくるのが市の役割だ。したがって当然、相談支援などはしっかりとやりながら、許される範囲の中で応援する。対応に努力する。

他に、ため池の堤体整備としゅんせつ、いわかがみ平の水道確保で質問した。

平成30年減反廃止の分析と対策は

市長／国・県に要望していく



瀬戸健治郎 議員

止と言うが麦や大豆、飼料米作付への補助金を出す方向に変わりはしない。コメの主産地としての栗原市はどのように分析し対策を講ずるのか。

議員 政府は平成25年11月に減反見直しを正式決定した。日本の水田面積245万8000鈔のうち食料に回すのは150万鈔（860万ト）あればよい。しかも毎年8万トのペースで需要が減っている。減反は廃

市長 市では主食用米のほか飼料用米の作付け拡大と大豆の団地化促進を取り組みの中核と考えている。今後は施設整備や機械の導入、種子、ハウスの新設などに補助や助成を行って要望に対応していきたい。



開発がまたれるくりこま高原駅前

高原駅周辺魅力ある開発を進めよ

議員 今年3月北海道新幹線が開通し北海道の玄関口は函館市から北斗市に変わった。北斗市は平成20年から土地区画整理事業に着手しており新駅周辺地区企業立地助成金制度を新設し、立地事業者の初期投資費用の軽減を行い商業業務地区における民間による事業活動の活性化と雇用機会の拡大を図っている。栗原市でも計画的に「市の核となるまちづくり」に着手すべきと思うがどうか。

市長 駅周辺が農業振興地区から除外される平成31年以降を見据え「第二次栗原市総合計画」において人と物が活発に交流し賑わいをもたらすことで、将来の栗原を担う若年層に魅力的なエリアとなるよう駅周辺の開発の基本的な方向性や関連する事業計画の検討を行っている。

市内小中学校教室にエアコンの設置を

教育長／計画的に設置に向けて検討



いしかわ まさよし 議員 石川 正運

議員 児童生徒は夏の授業が暑くて集中できないとの声がある。学習環境を改善するのは大人の責任で行うべきではないか。小中学校の教室数は。またエアコン設置数は。

議員 今や夏の暑さは九州も東北も変わらない、どう対応されているのか。
教育長 暑さ対策として各教室に扇風機を配置して学習向上に努めている。
議員 全教室にエアコン設置し環境改善に努めるべき

247教室、特別教室372教室、合わせて619教室。エアコン設置数は普通教室で12教室。保健室、コンピュータ室144教室で合計156教室に設置。



教室にエアコンがほしい

議員 交通安全上狭すぎる路線と思うが現地の状況をどう認識しているのか。
市長 未改良区内の拡幅、歩道の設置など改良工事を行うことで安全が確保されると認識している。
議員 改良工事計画はどうなっているのか。
市長 地権者の用地提供の同意が得られないことから事業実施に至っていない。
議員 早急に問題解決し改良工事をすべきと思うが。
市長 地域の方々の生活路線として、また玉沢小学校閉校後の跡地活用も含め重要路線と認識している。安全確保を図るため、用地交渉の状況を見据えて検討していく。

生活関連道路整備の早期完了に努めよ

市長／必要性・緊急性精査のうえ早期完了に努める



かの よしゆき 議員 鹿野 芳幸



早期整備が望まれる生活道路

議員 生活道路整備は市民の最優先要望でもある。今後も財政調整基金および年度内予算組替えなどにより早期完了に努めるべきと考えるがどうか。
市長 生活道路整備については、多くの要望がある。市全体として必要性・緊急性などを精査・調整して今後事業の早期完了に努めていく。

子育て支援の拡充を望む

議員 生後1歳までおむつ代の支援を望む。

市長 おむつやミルクなどについても乳児期に必要なものであり、新たな子育て支援策として検討していく。

議員 新たな児童館システムの構築による子育て支援地域支援拡充を図れないか。
市長 これまで放課後児童クラブの拡充と子育て支援センターの整備を進め、実施している。また、子ども教室事業や子どもの居場所づくり事業を行う団体に対し補助金を交付するなどの支援を行ってきた。今後、小中高生の世代間交流の場としての新たな児童館システムについて検討していく。

コミュニティ一括交付金の拡充を

議員 コミュニティ一括交付金の拡大を図り、特色のある地域活動の充実に支援を望むがどうか。
市長 これまでも地域の自主性と交付の公平性を確保するため見直しを重ねてきた。交付上限、基準額については、今後必要に応じて見直ししていく。



みづつか あづま
三塚 東 議員

無料にできないか学校給食

教育長／同時就園2人以降は無料



みんなで楽しい給食

議員 学校給食費の昨年度の決算額は、5億8500万円。そのうち保護者が負担する給食費は3億1980万円である。幼稚園、小学校、中学校の給食費は、それぞれいくらか。

教育長 幼稚園が2176万円。小学校が1億7008万円。中学校が1億745万円。職員分が1865万円などとなっている。

議員 保護者が負担する給食費の全額あるいは一部を助成できないか。

教育長 現在、幼稚園児の保護者に対し独自の軽減策として、生活保護世帯、市民税の非課税世帯、幼稚園同時就園の第2子以降の給食費は全額補助している。また、小・中学生の世帯で母子・父子世帯や生活に困っている世帯に対しても、就学援助制度に基づき全額を扶助している。

議員 全国で初めて給食費を無料化した兵庫県相生市の子育て支援策を視察した。給食費の無料化に向けた市長の決断を期待するがどうか。

市長 保護者が負担する給食費は材料費だけであり、生活に困る世帯に対して支援も行っている。最小限の負担は理解してほしい。

議員 子育て世代の負担をより緩和するため、幼稚園と小学校の給食費だけでも助成できないか。

教育長 先進的に取り組んでいる市もあるので、研究していきたいが、現行のとおり材料費の負担をお願いしたい。

意見書

委員会が提出した1件を可決

9月定例議会では文教民生常任委員会から1件の意見書が提出され、全会一致で可決しました。可決した意見書は次のとおりで、内閣総理大臣などの国の関係機関に対し、実現するよう要請しました。

介護保険制度における軽度者への給付の継続を求める

政府では介護保険制度の利用者負担や要介護軽度者に対する給付の見直しを検討する方針が出されている。財務省案では、要介護2までのサービスについては市町村事業に移し、車椅子、ベッド、歩行器(車)などの福祉用具使用や、手すり設置などの住宅改修、生活支援サービスは、原則全額自己負担(一部補助)とするなどの内容となっている。

よって、「要介護軽度者に対する生活支援サービスに対する生活支援サービス・福祉用具貸与やその他の給付の見直し検討を行う」という基本方針を再考し、介護保険制度における軽度者への給付を継続することを強く求める。

提出先

- ・衆議院議長
- ・参議院議長
- ・内閣総理大臣
- ・総務大臣
- ・財務大臣
- ・厚生労働大臣
- ・社会保障・税一体改革担当大臣

維持のためにサービスを断念せざるを得ないという事

陳情

9月定例議会に2件の陳情書が提出されました。

中国共産党政府による法輪功迫害の停止と、臓器の強制摘出の停止のため日本政府の正義の行動を求める意見書に係る陳情

NPO法人日本法輪大法学会 東京事務局

代表 佐藤マチ子さん

宮城県の子どもの医療費助成について県に対する意見書採択を求める陳情書

乳幼児医療ネットワークみやぎ

代表 刈田啓史郎さん

目的ある環境作りを

私は栗原市で小じんまりと店を営んでいるのですが、接客を通してお客様との会話を思い返してみると、一番に思いつくのはコミュニケーションについてです。ここに行けばこうゆう事がある、あそこに行けば…と情報がありまとまっていなくて興味のある活動を見逃しがちになっている気がします。交遊関係の豊かな方ならば簡単な事も、市外から嫁いで来た方などには難しい事は多々あるようです。公園やセンターなど便利な施設や広場を探せば欲しい情報は手に入るようにはなりましたが、もう少し市民が近寄り易い、目的のある環境作りができれば、今よりも一人一人が豊かで幸福感のある生活ができるのではないかなと思います。



すがわら あきさん
菅原 亜希さん
(築館)

私もひとこと



たかはし まとし
高橋 智さん
(若柳)

子育て世代の思い

栗原市の魅力は、豊かな自然の中でのびのびと学ぶ子ども達の成長を見守っている環境の良さと、他の地域に比べ子育て支援に力を入れて取り組んでいるところです。

私は、現在若柳小学校に通学する2人の息子を育てる父親です。子育て世代の悩みの一つに子どもの養育費についてです。栗原市は県内の市で唯一、0歳から18歳までの児童の医療費を助成する制度を実施しており、他にも子育てに力を入れていると実感しています。もう一つは、栗原市は数年前から幼稚園と小学校の再編を実施しており、その当時は再編について不安な面もありましたが、沢山の友達と遊ぶ子ども達をみていると再編は正解だったと思います。しかし、親同士の交流は昔よりも淡泊になってきているのにも感じ、その点が課題ではないかと感じています。

あとがき

日一日と秋が深まり、遠く栗駒山がクッキリと空に浮かんで見えます。

9月定例会は、前年度の決算審査が中心となった議会でした。5日間にわたって集中審査が行われ、各委員から活発な質疑や指摘がありました。

定例会が終わると、議会だより編集委員会はすぐ、市議会だよりの発行に向けて作業が始まります。

今年から18歳選挙権が施行されました。この市議会だよりが、若者の興味を引くものになるよう知恵を絞って行きます。

佐々木 嘉郎

- 広報編集調査特別委員会
- 委員長 三塚 東
 - 副委員長 三浦 善浩
 - 委員 佐々木 幸一
 - 委員 高橋 渉
 - 委員 五十嵐 勇
 - 委員 佐々木 嘉一郎
 - 委員 小岩 孝一
 - 委員 佐藤 文男
 - 委員 佐藤 悟
 - 委員長 濁沼 一孝